

占領期の在日朝鮮人による民主主義メディア

—— 越境メディアとしての朝連ニュースと原爆報道 ——

丁智恵

映像学科

A Democratic Media by Zainichi Korean in the Occupation Period
-'Choryun News' as a Transboundary Media and a Report of the Atomic Bombs-

CHUNG Jihye

Department of Imaging Art

(Received October 31, 2018 ; Accepted December 20, 2018)

キーワード：映像史、占領期、ニュース映画、在日朝鮮人

Abstract

This paper discusses the sprouting and challenges of democratic media in Japan during the era around 1945, when the country was defeated in the Second World War, occupied by the Allied Powers, and its colonies were liberated. General Headquarters (GHQ) had aimed for Japan's democratization and demilitarization: early democratization programs greatly influenced how the transformation was promoted in Japan's film industry. During this era, ethnic Koreans residing in Japan (Zainichi Koreans), liberated from colonial rule, began to form their own cultural organizations in various parts of the country. The approaches taken by Nippon Eiga Shinsha and by Zainichi Koreans of Minshu Eigasha during the early stages of democracy are examined. The present paper considers the content of specific video works such as news and documentary films by these film companies.

1. はじめに

太平洋戦争の最中、日本は「労務動員計画」を実施し、朝鮮半島からも多くの青年が日本の炭鉱、鉱山、軍需工場などに動員された。敗戦時にはその数は240万にも上ったが、日本からの離反を防止し、在日朝鮮人の「皇民化」政策を強化しつつも、戦時増産を忌避したり、朝鮮の独立を企てたりする者に対しては、容赦なく弾圧を加えた¹⁾。ところが、1945年8月15日、日本が戦争に敗れると、朝鮮半島は35年に及ぶ日本帝国主義による植民地支配から解放された。在日朝鮮人の大部分は、故郷への帰国を希望し、自力で帰国した者が8月15日から11月30日までに55万人、それ以後翌46年4月末までに5万人といわれている²⁾。

日本政府は、9月中旬になって集団「移入」労働者の帰還事業を一部開始したが、11月1日のGHQの指令によってようやく計画輸送を本格的に着手し、46年12月まで約80万人が帰国した。日本での生活に基盤があり家族を持っていた者たちは、しばらくは日本にとどまることを選択し、自分たちの生活や権利を守るために日本各地で民族団体を結成していった。これらの団体の目的

は、帰国対策や、失業対策、民族的な団結の強化、民族意識の高揚や道徳の向上、在留同胞の生命財産の保護、生活困難な同胞の救済、統一政府の樹立援助などであった。1945年10月には、当時在日朝鮮人団体として最も巨大な組織、朝連（在日本朝鮮人連盟）の中央総本部の結成大会が開催され、会には約5千名が集結した。

しかし解放後すぐに在日朝鮮人の民族団体は左右分裂の道を進むこととなる。朴慶植によると在日朝鮮人団体が朝連1本ではなく、左右に分裂していった要因には第一に日本共産党の指導を受け、日本の民主主義革命の遂行のための民主主義戦線の一翼に参加するか、あるいは反対するか、第二に祖国統一の方策として、南北がアメリカとソ連に分割占領されている条件下でそのどちらの民主主義方式をとるか、ということが大きく反映されているという³⁾。

民族主義と共産主義を掲げて朝連の結成準備が進められていることに不満を持った右派は、朝鮮建国促進青年同盟（建青）を結成した。その後、朝連で排除された旧親日派、反共産主義者をひきいれ、11月16日には東京芝区田村町で正式に建青を発足させた。

また建青の結成の後、建青機関紙『朝鮮新聞』（1946.3.10 創刊）が発行された。委員長の洪賢基は発刊の辞において「民族統一を口にして虚偽と弾圧をその手段とする者がいるとすれば、それは大きな誤謬であり、又彼は必然的に失敗を見るであろう」と明らかに朝連側を批判するような文言を入れた。

1945年10月27日、政治犯として捕らえられていた朝鮮独立運動家の朴烈が秋田刑務所から釈放された。朴は当時朝連からも歓迎を受けたが、朝連はそもそも左翼側の陣営であるため、朴は受け入れられなかった。建青と朝連の対立抗争、信託統治案賛否を巡る対立が起こると、旧親日派、朝連脱退組や民族主義的中立派の人々は、朴烈を団長とする「新朝鮮建設同盟」（建同）を結成した。その後、右翼陣営の結集体としての居留民団（民団）が結成された。

2. エスニックメディアの先駆け

—民衆映画社と国民文化映画社のニュース映画—

敗戦直後、植民地支配や太平洋戦争の影響で日本にいた多くの在日朝鮮人たちは、故郷への帰国を希望したが、日本政府による帰国問題対策が錯綜していた。彼らは日本全国で民族団体を結成し、自らの権利擁護のために活動を始めた。その中でも最も大きな勢力となったのが、前節で述べた朝連（在日本朝鮮人連盟）である。

こうして敗戦直後の在日朝鮮人にも左右のイデオロギー対立が生じ、冷戦の高まりと共にそれは激化していくのであるが、これらの民族団体は系列のメディア機関をそなえており、その報道内容にもイデオロギー争いの影響が現れてくる。

「朝連ニュース」というニュース映画（図1-1）を制作した「民衆映画株式会社」（民映）は、「近い将来にその全機構を朝鮮に移し朝鮮の映画建設に貢献する」ことを目指して設立された（図1-2）。

当時発刊された雑誌には、「朝鮮民族の文化の一環として民族映画を建設することを目的とし、本国の映画事業が全く土台を築けずにいることを遺憾に感じ、比較的母国より映画資材を入手しやすい日本でこの土台を築き、近い将来その全機構を朝鮮に移し朝鮮の映画建設に貢献すること」⁴⁾を設立目的とするとされていた。

当時朝連ニュースを担っていた南浩榮という人物は、当初は朝連の文化部事業として出発した「朝連ニュース」であるが、「朝鮮の映像を民主化する土台を作るべき膨大な使命」をもつこの事業が、文化部事業として行なうには限界があるため、民衆映画社（民映）という会社を設立させたという。そして、「日本映画人の積極的援助が是非必要である」、「日本の進歩的映画人と手を握るこ



図1-1 「朝連ニュース」タイトル



図1-2 民衆映画社のスタッフたち

とによってか弱い朝鮮映画を育てていこうとする」⁵⁾とした。このように、当時の在日朝鮮人の文化事業は、日本人による協力を積極的に考えていたことが分かる。

こうして民映は機材の収集と人材の要請を当面の事業とし、その間毎月1巻ずつ在留同胞の動向と日本の動態を記録した「朝連ニュース」を制作し記録映画、文化映画として制作することを計画した。そしてこの目的を達成するために、金道漢、許南麒、金問基などの朝鮮人スタッフのほかに、日映と朝日映画から中村正、中村敏郎、浅野辰雄、石本統吉⁶⁾などの日本人技術者の協力を得て、全技術部門のスタッフは総勢30名を超えた（表1-1）。

民映は、日本国内のニュースを朝鮮半島に伝えたのみならず、本国のニュースも日本に伝えていた。日本ニュース戦後編第43号（1946年11月5日）の「米ソ軍政下新朝鮮の動向」は「民衆映画提供」となっており（図1-3）、「終戦後初めて朝鮮からもたらされたニュース映画」として、1945年9月の米軍上陸や8月のソビエト軍の朝鮮北部への進駐などが伝えられた。

また第1報の「日本降伏の真相、広島原子爆弾」が朝鮮で上映された。1946年に朝連が金正洪ら5名を祖国に派遣した際に、5月7日にソウルで在日同胞実情報告会を開催し朝連ニュースを上映したとの記録もある⁷⁾。

民映の従業員たちは、日本最初の朝鮮人労働組合を結成し、産業別系統の日本映画演劇従業員労働組合（日映演）に加盟した。労働運動にも積極的に参加し、制作面では1947年の3月まで「朝連ニュース」を平均月1巻ずつ、12号まで製作した（第3節で詳述）。

朝連ニュースは在日朝鮮人の立場から自分たちの権利擁護の運動の様子や日本の社会情勢について描き、ニュースを配信した。また、朝連ニュース以外にも、在日朝鮮人の生活を記録する記録映画や、解放後の朝鮮に関する記録映画の製作に取り組んだ（表1-2）。

このうち『兵庫県の同胞たち』は結局発表できず、芸術映画社出身の浅野辰雄（第3節で詳述）とともに製作した『解放後の朝鮮』も1947年9月になってやっと発表できる運びとなったが、作品の内容が古くなってしまい、ほとんど効果がなく、他の進行中の2作品も、会社の解散により中止に追いやられてしまった。

しかし民映は、当初予定していた資金が集まらず、人員の大量整理を断行し最小限の製作を確保するために再建方策を立てたが、うまくいかず、結局47年9月には機材全てを転売し幕を閉じた⁸⁾。

その後51年に朝連の後をうけて結成された在日本朝鮮統一民主戦線のもと、1953年7月には改めて在日朝鮮映画人集団（第2章で詳述）が結成され、『民戦ニュース』や『朝鮮の子』（1955年）などが製作された⁹⁾。

解放当時は朝連の映画課にいた李芳寧（李邦寧と記述されることもある）という人物は、1946年2月に発行された『朝鮮詩』（祖国文学社・関東本社発行）（図1-4）というサークル誌に「建設期の映画社」という題目で寄稿している。

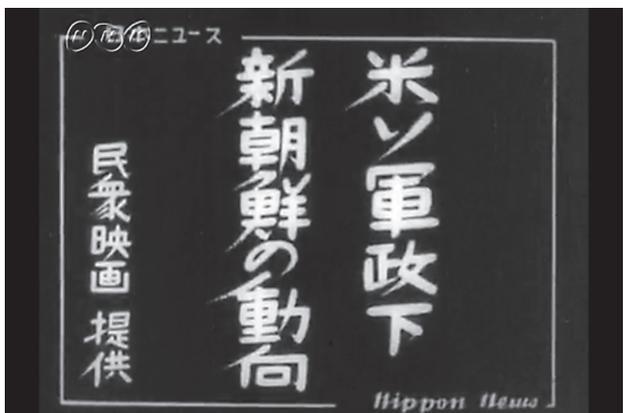


図1-3 日本ニュース戦後編第43号 (1946.11.5)

表1-1 「朝連ニュース」創設時のスタッフ

(1946年4月)	
製作部長	李相堯
演出	石本統吉 太田皓一 中村正 中村敏郎 浅野辰雄 金道漢 許南麒 朴基淑 楊牧曉 鄭博
脚本	浅野辰雄 中村正 中村敏郎 許南麒
撮影	中山良夫 藤原甲子夫 柳心平 金起福 申光雨
録音	申英 金鳳雨 朴東石 韓甲洙

表1-2 民衆映画株式会社が製作に着手した

記録映画 (1946年～47年頃)
・『解放後の朝鮮 (日文版)』 (金岡基、浅野辰雄協同編集) 全2巻
・『兵庫県の同胞たち』 (太田皓一演出、楊牧曉助監) 全3巻
・『大阪の記録』(許南麒演出) 全2巻
・『朝鮮完全自主独立万歳』 全1巻

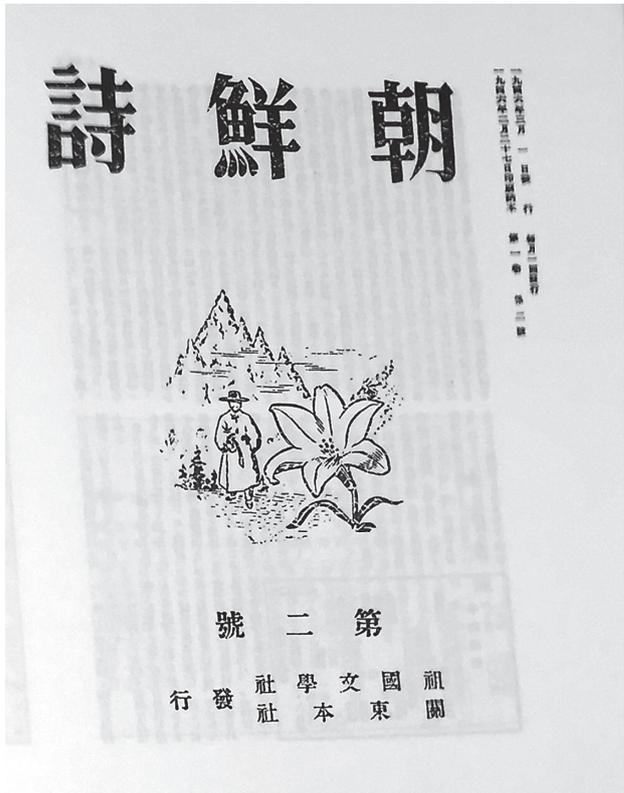


図1-4 『朝鮮詩』(1946)の表紙

〈建設期の映画社 朝連映画課 李邦寧〉

映画は、近代芸術として政治・経済・文化・歴史的伝統と風俗・習慣・教育・民族性を率直に表現し、一般国民の知性を迅速に向上させることができる最高文化指導機関であり、教導と宣伝機関として重大な使命を背負っている。

しかし、我々は過去において、このような映画を製作することが出来ただろうか？ 回顧すると 36 年間日本帝国主義は我々が誇りに思う半万年の歴史と文化芸術教養さらには言語まで奪取し〔……〕これから我々は勇敢に我々の将来のために新朝鮮建設のために忘れていた文化と歴史伝統を回復し文明と教育と科学などを発展させることが先決である。我々は我々の手で文化を向上させ、理想的な民主主義国家をつくる上でどんな映画製作がその目的を達成させることができるだろうか？ 我々は在来の商業的な日本映画や技術的に完成された米国映画を模倣しては到底その目的を達成させることはできない。

我々は我々の過去と現実、革命期の社会組織を如実に独創的表現手段で、理論的、現実的、芸術的、教育的、宣伝的に、民族精神とその感性を発揮できる映画を製作しなければならない。〔……〕

在日本朝鮮人がどのような圧制や民族的差別、犠牲のもとにあっても、日本人の独特な利己主義と帝国主義を完全に破壊させることができる作品と〔…〕剛健な印象的作品を製作し連合国に公開すると同時に、世界文化のために献身的努力を在日朝鮮映画人の義務と使命と責任感と感じここに記す。(傍点筆者)

1946年1月28日¹⁰⁾

李芳寧は当初、朝連の映画課で中心的な役割を担い、「在来の商業的な日本映画や技術的な完成された米国映画の模倣」では理想的な民主主義国家を作るための映画製作の目標を達成することができないと理想を語っていた。植民地期の李の映画人としての活動の詳細は不明であるが¹¹⁾、彼もまた他の多くの朝鮮映画人たちと同様に、解放直後は理想に燃えて理想的な民主主義国家を建設することに尽力しようとしていた。

しかし、彼はのちに朝連映画課を脱退し、建青の傘下の映画機関である朝鮮映画協会で事業を開始することとなり、大韓民国や米国のプロパガンダを喧伝する映画製作の中心に携わることとなる。

朝鮮映画協会は、映画技術者を養成するために何人か東宝松竹などに人材を配置し、『李奉昌先生遺骨還国記』や『朴烈先生園遊会』などの映画を製作した。そして、1946年10月頃からは芸術映画社出身の李炳宇(井上堯)の協力で理研映画株式会社提供で日本の映画館上映を目標にした『スポーツニュース』(図1-6)を製作したが、いくつか製作した後に続かずに中断してしまった¹²⁾。

当時の民団系映画会社は複数存在し、それぞれに重要な役割を果たしていた(表1-3)。朝鮮国際映画株式会社は、朝鮮国際新聞(後の朝鮮国際日日新聞)の映画班が独立したものである。朝鮮国際新聞社とは、46年5月

表 1-3 民団系の映画会社とその主な活動内容

団体名称	主な活動内容
朝鮮映画協会	韓国や米国のプロパガンダを発信
朝鮮国際映画株式会社	朝鮮国際新聞の映画班が独立、『朝鮮国際ニュース』や『高麗村』(全3巻)などの文化映画や、『朴烈一代記』などの劇映画を制作
国民文化映画社	民団系のニュースを発信。在日本朝鮮映画人協会や国際スポーツ映画社と連携。韓国国内の記録映画を在日同胞用に編集したものなども配給。



図 1-5 国民文化映画社のニュース映画 (1947年頃)

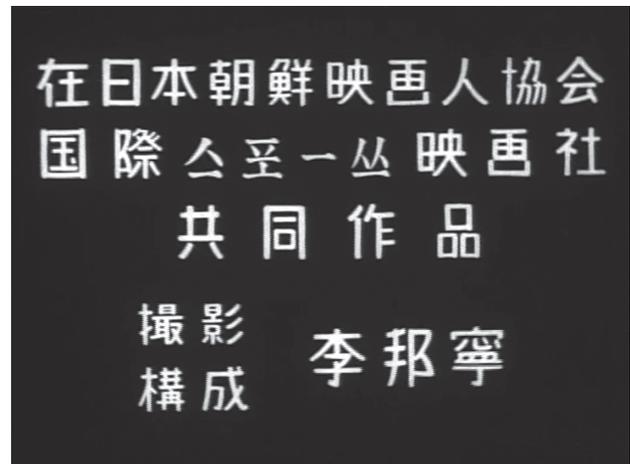


図 1-6 『スポーツニュース』(1947年頃)

に許宗軫により東京で設立された新聞社で、『朝鮮国際新聞』を発行した。6月25日には『朝鮮国際新聞』は経営基盤の強化を目的として、『朝華新報』と『ガタルカナル新聞』との三者合併を宣言した¹³⁾。

朝鮮国際映画株式会社は、金健という人物の主宰で活動が行われ、脚本部に作家の張赫宙が一時期加わり、定期的に『朝鮮国際ニュース』というニュース映画や、また文化映画や劇映画の製作も行っていった。

文化映画としては、埼玉県高麗村にある高麗神社を描いた『高麗村』（全3巻）を出し、劇映画では、『歴史』というシリーズの第1部『朴烈一代記』という作品を松竹映画の提携でつくるために張赫宙が何度か脚本を執筆したという。しかし、なかなか状況は芳しくなく、作品は公開されることはなかった。その後、張赫宙が脱退し、これという成果が上がらなかつたと49年当時の記録には記されていた¹⁴⁾。

47年頃には、朝鮮映画協会と関連があると思われる国民文化映画社という映画社からニュース映画が制作された（図1-5）。その一つは、祖国のマラソン選手団の訪日について伝えるスポーツニュースであり、撮影と構成は李邦寧が担当した（図1-6）。

さらに、国民文化映画社は韓国の記録映画「民族の絶叫」¹⁵⁾の第2編を編集したものを「朝鮮消息」として製作した。

朝鮮半島が冷戦によるイデオロギー争いに巻き込まれていくなかで、在日朝鮮人の団体、そしてそれぞれの立場を支持するメディア団体もまた、分裂していく。しかしこれらの対立する団体は、在日朝鮮人文化団体連合会（文団連）を結成するなどし、連合戦線を組むこともあった。

解放後、朝連の文化、宣伝活動が非常に活発に行なわれ、民族教育、新聞、ニュース映画、通信、出版物が次々につくられていった。朝連三全大会（1946.10）では宣伝活動強化について討議され、文団連の結成が、朝連、民団所属の文化団体の連合戦線として進められた。

1947年2月20日、在日朝鮮人の35文化団体の代表66名によって文団連を組織し、以下のような綱領を掲げた。

- 一、われわれは封建的思想とファッショ文化を排撃しよう。
- 一、われわれは真正な民主主義思想と崇高な民族文化を建設しよう。
- 一、われわれは親睦と相互扶助により、民主朝鮮を建設しよう。
- 一、われわれは祖国の完全自主独立に貢献し、世界文化に寄与しよう。

はじめに加盟した代表的団体と代表は表1-4の通りである。ここには、左派の『朝連ニュース』を製作してきた民衆映画社、また右派の『朝鮮国際ニュース』を製作していた朝鮮国際映画株式会社の名前も見られ、幅広い政治的立場、思想を持つ組織が集まっていたことが分かる。

表1-4 文団連に加盟した代表的団体名と代表者名

朝鮮国際タイムス社	朴魯楨
朝鮮文化社	韓徳銖
朝鮮青年文化協会	李舜載
朝鮮東亜文化研究同盟	梁済鳳
東京朝鮮日報社	金応瑞
民衆映画社	李相堯
朝鮮国際文化連盟	閔正植
朝鮮国際映画株式会社	金鍵
朝鮮国際文化社	趙文行

当時創刊されたばかりの『民団新聞』（第2号・1947.2.28）は以下のように報じている。

在日朝鮮団体が政治的見解の相違から、朝鮮人の分裂の如き誤解を招き、依然たる対立状態になって、同胞間の憂慮的になって、各団体に於いても運動方針と態度に就き再検討をし、相寄り近づき将来合流が期待されている際、在東京文化団体に於いても、文化性高揚と建国途程の混乱に率先一大投石となるべく、一先ず在東京文化団体協議会を結成することになって、2月20日日本橋精養軒で結成式をすることになって一般同胞も注目的になっている¹⁶⁾。

文団連は、様々な政治的立場の団体が参加した。初代委員長には朝連系の金秉稷が就任した際には、左派の色合いが強化され、反動文化や国粋文化、封建文化が批判の対象となった。しかし1947年4月の第二次臨時大会では、朝鮮国際タイムス社の朴魯楨が委員長に就任し、少しずつ右派が強くなっていった。同年6月には内部分裂が起り、第三次臨時大会では真正面から左派と右派の意見が対立した。

初代委員長の急進左派は、これとは別に在日本朝鮮民主文化団体総連盟を結成し、文団連は二つに分裂した。

これを脱会した団体は朝連文化部の斡旋で文団連に合流し、同年8月に傘下団体49団体（出版15、新聞・通信13、音楽・演芸6、映画4、美術2、体育2、学術研究その他7）と報告された（表1-5）。

さらに、その思想傾向は、進歩派20%、中間派70%、右派（決定的反動派）10%といわれた（表1-6）。ここでいう進歩派とは、朝連を中心とする左派勢力のことであり、右派とは民団系を中心とする反動的勢力をいう。

こうしてみると、1947年頃に在日朝鮮人の文化活動の連合戦線を組むために集まった団体の多くが中間派であり、南北のイデオロギー争いに関わりなく事業推進のための在日朝鮮人どうしの相互協力関係を求めていたと

表 1-5 文団連傘下団体 (1947.4) の業種

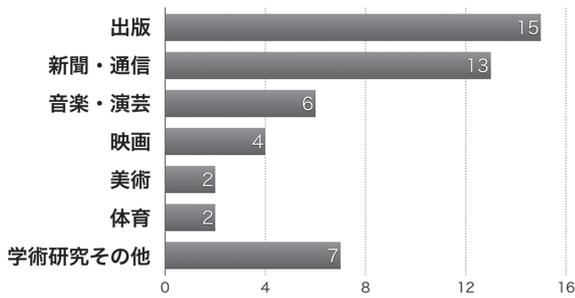
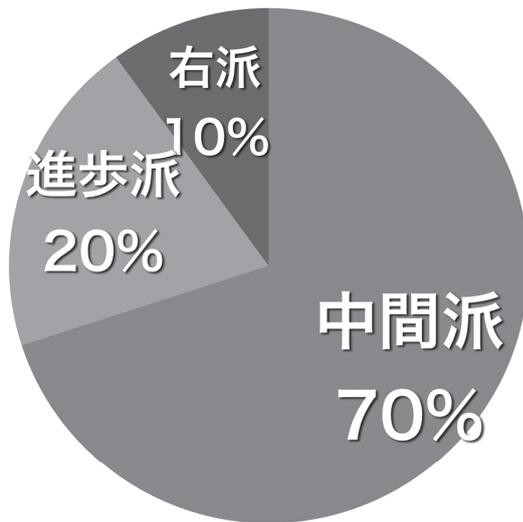


表 1-6 文団連傘下団体の思想傾向 (1947.4)



考えられる。

しかし、ここでもたびたび冷戦の兆しと朝鮮半島の南北の分裂が影を落とすことがあった。47年9月に開かれた朝連の第11回中央委員会では、文団連に対して「組織問題として中間浮動層路線を確立させ、統一を期すべきで、大衆的基礎を確立させ、民族統一の道を歩むようにし、決定的にはこれを妨害する分子を徹底的に粛清しなければならない」と報告している。文団連は時折論争を繰り返しながらも、1955年の朝連解散時まで連合戦線で運動をつづけていた¹⁷⁾。このように、途中で何度か激しい論争や対立はあったが、冷戦の到来や朝鮮戦争勃発など、東アジアをめぐる激しいイデオロギー争いの中でも、文団連は左右を超えた協力体制を築き、『文連ニュース』の定期的な刊行や研究会の開催など、文化活動を継続する努力を行っていた。これは、植民地支配という共通の苦い経験と、解放後も続く日本社会での差別や貧困、閉塞した状況から、イデオロギーを超えて同胞どうし助け合っていかなければならないという危機感から生まれたものであった。

3. 越境メディアの可能性を模索した朝連ニュース

先述のように、日本の敗戦と植民地の解放後間もなく、朝連系の人々を中心になって民衆映画株式会社（民映）が設立され、在日朝鮮人の生活や権利にとって必要な情報を伝える「朝連ニュース」というニュース映画が生まれた。

解放当初、設立に関わった人々は植民地から解放された祖国のために将来的にはその映画制作の機能を本国に移すことを目指して設立された。また、そのためには在日朝鮮人の映画人ネットワークのみならず、日本映画人の積極的援助が必要であると認識し、日本の進歩的映画人と協力しながら脆弱な朝鮮の映画産業を育てていくことを目指した¹⁸⁾。

植民地朝鮮出身の映画人たちは、解放直後から映画上映の機材やフィルムを持って日本と朝鮮半島の間を往來していた。当時まだ国交もなく在日朝鮮人の国籍や権利などの法整備も進む前に、民映は、日本国内のニュースを朝鮮半島に伝え、朝鮮半島のニュースも日本に伝えていた（日本ニュース戦後編第43号（1946年11月5日）の「米ソ軍政下新朝鮮の動向」は民衆映画提供）。

1945年の敗戦直後から活動を開始し、1947年の3月まで「朝連ニュース」を平均月1巻ずつ、12号まで製作した。在日朝鮮人の立場から自分たちの権利擁護の運動の様子や日本の社会情勢について描き、次々とニュースを配信した。

その中には、「吉田内閣打倒」と当時の政権を批判したプラカードを掲げた在日朝鮮人たちのデモの様子や、衆議院本会議で在日朝鮮人に対して偏見に満ちた発言を行い批判の対象となった椎熊三郎議員に対して「公職から追放せよ」というプラカードを掲げた人々の姿が映しだされていた。

さらに、1946年当時、上野警察署の後援による上野警察防犯協力会の盗難防止の宣伝ポスターが、朝鮮の太極旗を連想させるということで非難を受けていたのであるが、そのポスターも映しだされていた。

表 1-7 を見てみると、例えば第10報（1947年）には「ゼネストの波濤高い日本」や「日本の財閥解体」など、在日朝鮮人に直接関わりのない話題も描かれていた。しかし、前節で述べたように、資本も脆弱で人材の確保も困難な民衆映画社が、自分たちだけの力でこれだけ幅広いテーマと取材網を持ち、次々とニュースを製作していたとは考えにくい。この辺りは、当時民衆映画社に所属していた石本統吉や浅野辰雄などが働きかけ、日本の左翼的映画人たちの協力を得て製作していたと考えられる。

表 1-7 朝連ニュースの主なタイトル (1945年～47年)
(記録が残っているもののみ記載)

<p>【第1報】(1945年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本降伏の真相、広島原子爆弾 <p>【第2報】(1945年12月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東大震災記念日 ・三・一政治学院卒業式(東京) ・民主主義の旗の下で盟誓する青年たち(神奈川) ・日本政府滅首撤回! 国鉄会員の凱歌! ・特報 歴史の日、3月1日は来た ・28年ぶりの革命記念追悼人民大会開催(東京・日比谷) ・朝連ニュースは1919年3月1日を永遠に記念するため、三・一革命記念特報をささげる <p>【第3報】(1946年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝連第2回臨時全国大会開催(東京) ・玄界灘をわたり故国へ!(福岡・博多港) ・青年は朝連旗の下へ! 朝連全国青年大会(東京) ・朝鮮独立祝賀大運動会(横浜) <p>【第7報】(1946年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝連婦女部結成大会(千葉)/ほか <p>【第8報】(1946年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敗戦1周年 日本の表情/朝鮮解放1周年の日 <p>【第10報】(1947年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼネストの波濤高い日本 ・日本の財閥解体 ・生活権を擁護しよう(東京、大阪) ・カメラで見た稲の花 ・第3回朝連全国大会(大阪) <p>【第13報】(1947年10月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着々進歩する建設戦



図 1-7 映画『EFFECT OF THE ATOMIC BOMB ON HIROSHIMA AND NAGASAKI』



図 1-8 日本ニュース第 257 号「原子爆弾 広島市の惨害」

4. 朝連ニュースと原爆報道

1945年11月頃に在日朝鮮人によって製作されたニュース映画「朝連ニュース」の第1報は、「日本降伏の真相、広島原子爆弾」というタイトルで上映された。この作品は、日本人映画人たちの協力を得て、日映と朝日映画社などのニュース映像の一部と新たに撮影した映像が使用されており、フィルムは朝鮮に持ち込まれ、現地で再編集した上で上映されていた¹⁹⁾。原爆の被害を伝えた視覚的記録は1946年2月までにアメリカによって没収されたため、原爆の惨状の映像や写真は、一般日本国民には占領が終る1952年まで見せられなかった²⁰⁾。しかし、日本の敗戦と植民地解放の直後である1945年11月に原爆の被害と日本の降伏について描いたニュース映画がソウルで上映されていたのであった。

日映は、広島原爆投下の報告を受けると、その取材のために記者を現地に向かわせた。しかし、その残酷な実態を映し出したフィルムは、陸軍参謀本部とアメリカ軍に没収された。日映は、原爆の被害を映画にすることを検討していたが、10月下旬、スタッフの一人が長崎で

憲兵に拘束され、アメリカ軍に知られ、製作継続が禁じられた²¹⁾。

その後、交渉の末、米空軍の戦略爆撃調査団の委嘱で、日映が作業を続けるという妥協案がまとまった。米軍管理下で作業が進み、1946年4月、『EFFECTS OF THE ATOMIC BOMB ON HIROSHIMA AND NAGASAKI』(図1-7)という作品が完成した。

納品されると、米軍はフィルムを全て提出させ、完成品のみならず素材も手元に残らなかった²²⁾。CIEの映画政策では、原爆が戦争を終らせた要因ではないという表現をすることが重要であった。この方針が打ち出されたのは9月22日であったが、同日に先を越して日本ニュース第257号は「原子爆弾 広島市の惨害」という題名で原爆が投下された広島市街の無惨な様子を伝えていた(図1-8)。ナレーションには、原爆について「これこそはまさに敗れんとする日本に与えられた、最後の一撃であった」という表現や、「原子爆弾の恐ろしさは、爆死、もしくは熱線のやけどによって一挙に莫大な死傷を出すばかりでなく、放射能の作用により、白血球、赤血球の減少によって、生命を奪われるということである」

という表現がなされており、また、原爆の恐るべき人体への破壊力、殺傷力について触れたナレーションもまた、その後のCIEの方針に反するものであった。さらに、「爆心、相生橋。敵の投下した爆弾は、地上およそ550メートル・・・」とある。ここでいう「敵」とは、米国に他ならない。このニュース映画を最後に、その後、次々と原爆に関する表現が検閲の対象となり消されていく。

こうして、原爆の悲惨さを伝える記録は、占領初期にアメリカによって押収され、占領が終わった1952年までは、広島と長崎の壊滅した状況を伝える写真や映像は一般国民の前に示されることがなかった。日本国民は、原子爆弾のもたらす結果について、その意味を公に語ったり討論したりする自由をもたないまま、核時代の初めの何年かを過ごした。

しかし、朝連ニュースの第1報は、広島における原爆の惨禍を、日映と朝日映画社などのニュース映像の一部と新たに撮影した映像を使用し、朝鮮で再編集した上で1945年に朝鮮の人々のもとに届けられていたのであった。占領政策が本格的に進められる前に、日本と朝鮮の進歩的映画人の協力関係によって実現された、歴史的に意義のある出来事であり、冷戦の到来や朝鮮半島の南北分断、イデオロギー争いが始まる前に現れた、東アジアの越境メディアのひとつの萌芽であった。

さらに、朝連ニュースの後半あたりから、在日朝鮮人にまつわるものよりも日本社会全般に関わるテーマのものが増えている。この頃、民映は深刻な資金難となり、自らが取材したコンテンツを生み出すことが難しくなってきた。民映に設立当初から関わっていた石本統吉は、戦前・戦中は芸術映画社におり、『雪国』²³⁾を監督し、文部大臣賞を受賞した人物だ。50年には日映で大田仁吉・樺島清一監督『いねの一生』を製作した。

実は、朝連ニュース第10報「カメラで見た稲の花」でも、イネが科学映画の手法で撮影され、使われていた。しかし、当時資金や人材に乏しい民映がこの作品を独自に作ったとは考えにくい。その4年後の1951年に、石本は日映科学映画製作所を設立し、同年に『いねの一生』をカンヌ映画祭に出品したのであるが、これが朝連ニュース第10報の「カメラで見た稲の花」に内容が似ている。この朝連ニュース第10報と『いねの一生』を比較することにより、朝連ニュースが当時積極的に日本映画人の協力を得ながら日本映画の新しい手法を取り入れようと模索していたことがうかがえる。

さらに日本映画人の積極的な関わりがうかがえるのは、左翼映画人・浅野辰雄の活躍である。浅野は、敗戦後は朝日映画社におり、民主化を描いた『君たちは喋ることが出来る』²⁴⁾(1946)を監督、その後は新世界映画

社と労映国鉄映画製作団との共同製作により記録映画『号笛なりやまず』(1949)を製作、1947年には民衆映画社で『解放朝鮮に行く』を監督した。朝連ニュース第2報「日本政府誠首撤回! 国鉄会員の凱歌!」や第8報「敗戦1周年 日本の表情」、第10報「ゼネストの波濤高い日本」「日本の財閥解体」などでは、日本の労働運動などを積極的に取り上げている。

さらに日映の製作部長であった中村正も朝連ニュースに協力した。彼は全日本海員組合と日映の共同製作『海に生きる』(1949)の製作を担当した。この作品も労働組合が自身で製作した画期的な作品であり、北九州の漁港を基地に活躍する遠洋底曳漁船の乗組員の生活を描いた記録映画である。原爆報道から稲の花の観察まで、朝連ニュースのテーマは非常に幅広く、日本社会に深い関心を示していた。このようなニュース映画を製作できたのは、彼らのような当時現場で活躍する日本の映画人たちの協力によるものが大きかった。

5. おわりに

日映の「朝連ニュース」は、在日朝鮮人を対象とした朝連系団体によるニュース映画であったが、敗戦直後から活動し始め、朝鮮語で様々なニュースを伝えた。この第1報は「日本降伏の真相、広島原子爆弾」というタイトルで、日映や朝日映画社などのニュース映像などが使用されており、当時原爆に関する情報や映像は連合国軍の厳しい管理の下に置かれていたが、監視の目をくぐって朝鮮に持ち込まれ上映されていた。

これまでの研究においては、日本国内では原爆の被害を伝えた映像はその後アメリカに没収され、占領が終わるまで日本国内で見られることがなかったと記述されてきた。しかし、日本と朝鮮の映画人たちの手によって朝鮮半島に敗戦後早い段階で原爆被害の実情が伝えられ、日本国内にいる人々よりも早い段階で、日本が降伏に至った原爆の威力と惨状を知ったという事実は、これまでほとんど論じられてこなかった。

ここで重要なことは、朝鮮にとっての原爆が示す二つの意味である。一つ目は、「戦争と植民地支配を終わらせた」大きな力となったことである。というのも、韓国では原爆投下を日本の帝国主義支配から解放してくれた最大の原因とする見方が広く受け入れられている。米国の原爆投下と朝鮮の解放を結びつけ、原爆が広島・長崎に投下されたおかげで、朝鮮民族が日本帝国主義の苦境から脱出できたという視点である。

もう一つは、多くの朝鮮人たちが広島や長崎で被曝し犠牲となったことにある。朝連ニュースが敗戦直後に国境を超えて朝鮮半島に伝えられていたという事実は、「唯

一の被爆国」を称し、その問題関心の中心は常に日本のみにあったというこれまでの限られた視角を広げる可能性を孕んでいる。原爆投下という事実は、朝鮮半島をはじめとする日本の占領や植民地支配を受けていた国々にとっての非常に重要な関心事項であった。しかし、実際に、被曝したのは日本人だけではなく、当時広島や長崎にいた朝鮮人、中国人、そして米国人捕虜などが存在したということは、広く語られてこなかった。広島、長崎の朝鮮人原爆被爆者は7万人、死亡者は4万人と推定された²⁵⁾が、日本社会が朝鮮人被爆者の存在に気づくのは戦後20数年を経てのことである²⁶⁾。韓国の推定2万人の被爆者問題は、日韓条約により解決済みとして放置されてきたのだ。

60年代後半に広島における「原爆スラム」がメディアに登場し²⁷⁾、また韓国人被爆者・孫貴達が原爆症治療のために日本に密航してきたことがメディアで取り上げられている²⁸⁾。しかし、それ以前の時代にこの問題は人々にほとんど知られていなかったし、メディアで取り上げられることもなかった。敗戦直後に朝鮮半島で上映された原爆のフィルムを植民地から解放された朝鮮人たちがどのように受け止めたかは推測するしかないが、これは国境や権力体制を超えた越境メディアの可能性を模索した一つの例であることは間違いない。

また第1報の原爆報道のみならず、「朝連ニュース」における日本の映画人たちの活躍についても特筆すべきである。芸術映画社出身の石本統吉や朝日映画社の浅野辰雄、日映の中村正の協力により科学映画や労働運動、財閥解体など日本社会の様々なテーマを朝鮮語で提供していた。敗戦（解放）直後の在日朝鮮人の映画運動が日本の左翼的映画人たちとの積極的な協力の上に成り立っていたことは、在日朝鮮人運動史などにはほとんど描かれていない側面であり、偏狭なナショナリズムに陥ることなく理想的な民主主義を目指した痕跡がみられる。

このように、敗戦と占領、植民地の解放のなかで日本や在日朝鮮人の映画人たちによって異種混血的な民主主義メディアの萌芽と挑戦がなされていた。民主主義を目指して設立したメディアも、冷戦の兆しや、対日占領政策における米政府とGHQの方向転換、いわゆる「逆コース」の存在によって困難に満ちたものとなったが、そこには民主主義を目指す人々の理想と、日本と朝鮮の映画人たちの交流と協力関係の痕跡がみられた。

註

- 1) 朴慶植、1989、『解放後在日朝鮮人運動史』、三一書房、41頁。
- 2) 朴慶植、前掲書、44頁。

- 3) 朴慶植、前掲書、61頁。
- 4) 在日朝鮮文化年鑑編集室、1949、『在日文化年鑑』朝鮮文芸社。（以下の資料集に収録。朴慶植編、2000、『在日朝鮮人関係資料集：戦後編（朝鮮人刊行新聞・雑誌）』不二出版。）
- 5) 南浩榮、1946、『「朝連ニュース」第8号を出しながら』（以下の資料集に収録。朴慶植編、前掲書。）
- 6) 石本統吉：芸術映画社で長期ロケを刊行した記録映画『雪國』を監督し、文部大臣賞を受賞。日本映画社ジャカルタ撮影所次長兼製作部長をへて、戦後、日本映画社でSF劇映画『空気の無くなる日』を製作。日映科学映画製作所設立後、記録映画『結核の生態』、『せんたく』、『火と炎』などを製作し第3回ブルーリボン賞受賞。1950年には日本映画社で太田仁吉・樺島清一監督・脚本『いねの一生』（21分・35ミリ・白黒）を製作。
- 7) 『特集カタログ 日本に生きるということ：境界からの視線』、2005、山形国際ドキュメンタリー映画祭東京事務局・プラネット映画資料図書館発行、23頁。
- 8) この民映の機材を買った金正成という人物は、東京で新光映画株式会社を設立し、李莞と申光雨、藤原甲子夫などの技術者を連れて行ったが、企画と演出部門の力が貧弱で、まともな仕事ができなかったという。（在日朝鮮文化年鑑編集室、前掲書、82頁。）
- 9) 鄭榮桓、2005、『運動としての映画——解放直後の在日朝鮮人映画運動』「特集カタログ日本に生きるということ——境界からの視線」、山形国際ドキュメンタリー映画祭東京事務局・プラネット映画資料図書館発行。
- 10) 祖国文学社・関東本社発行、1946、『朝鮮詩』（以下の資料集に収録。朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集：戦後編（朝鮮人刊行新聞・雑誌）』。）原文はハングル
- 11) 植民地期に活躍した朝鮮映画人の多くは日本名で映画会社で活動をしていたケースが多く（井上莞＝李炳宇、日夏英太郎＝許泳、宇部敬＝金順明、春山潤＝崔奎童など）、解放後に名乗るようになった朝鮮名と同一人物であると確認することは難しい。さらに、解放後も在日朝鮮人の雑誌や映画には朝鮮名で、日本の雑誌や映画には日本名で記されていたりすることも多く、このような状況が、在日朝鮮映画人の戦前から戦後に至る軌跡を辿ることを困難にしている（なお、日本、植民地朝鮮、戦後のインドネシアなどで活躍した日夏英太郎（許泳）の映画人としての軌跡については、以下の資料を参照。内海愛子・村井吉敬、1987、『シネアスト許泳の「昭和」凱風社。』）
- 12) 在日朝鮮文化年鑑編集室、前掲書、82頁。
- 13) 『朝鮮国際新聞』（1946.7.1）
- 14) 在日朝鮮文化年鑑編集室、前掲書、82頁。
- 15) 『民族の絶叫』は朝鮮半島の南半部でアン・ギョンホ監督によって1948年に製作されたという記録がある。
- 16) 『民団新聞』（1947.2.28）
- 17) しかし朝連解散を契機に、右派の在日韓国文化団体連合と左派の在日朝鮮民主主義文化連盟の左右両派に分裂していった（朴慶植、前掲書、234-237頁）。
- 18) 在日朝鮮文化年鑑編集室、前掲書、80-83頁。
- 19) 在日朝鮮文化年鑑編集室在日文化年鑑、前掲書、80頁。
- 20) 岩崎と加納たちは一部のフィルムを隠匿することとし、三木映画社を運営していた三木茂に預けた。占領終了後に原爆の悲惨さを世に伝えたいと希望を託した。（吉原順平、2011、『日本短編映像史』、岩波書店、99-100頁。岩崎昶、1975、『占領されたスクリーン わが戦後史』、新日本出版社、132-139頁。）
- 21) 吉原順平、前掲書、98-99頁。
- 22) 吉原順平、前掲書、99-100頁。
- 23) 撮影には井上莞（李炳宇）が関わっていた。

- 24) 作家の宮本百合子が『文藝春秋』（1946年9月号～11月号）に短期連載した小説『風知草』の中に登場したフレーズ「君たちは話すことが出来る」に由来。戦時中に治安維持法違反によって投獄された人々の解放を訴えたニュース映画。
- 25) 広島は、戦時中の軍事都市であり軍関連の工場が多数存在したことから、当時の広島には推測で5万人程度の朝鮮人が工場での生産などの労働に従事し、実際には戦争を底辺から支える労働力となっていた。そして、全爆死者数約16万人のうち3万人が朝鮮人であるといわれるほど、相当数の植民地出身の犠牲者が出た。
- 26) 辛基秀、1995、『韓国併合と独立運動』、労働経済社、151頁。1970年、広島・平和公園の外の本川橋の西詰に「韓国人原爆犠牲者慰霊碑」が建立されたが、差別の象徴として問題提起された。
- 27) 『マスコミQ 街頭録画・原爆スラム』（TBS:1967）の中では、広島市基町の太田川沿いにある通称「原爆スラム」を取材。この一角に住み着いた原爆被災者や在日朝鮮人たちを取材した。
- 28) 『マスコミQ ある密入国者・韓国人被爆者、孫貴達』（TBS:1968）など。

参考文献

- 朴慶植、1989、『解放後在日朝鮮人運動史』、三一書房、41頁。
- 在日朝鮮文化年鑑編集室、1949、『在日文化年鑑』朝鮮文芸社。（以下の資料集に収録。朴慶植編、2000、『在日朝鮮人関係資料集成：戦後編（朝鮮人刊行新聞・雑誌）』不二出版。）
- 南浩榮、1946、『「朝連ニュース」第8号を出しながら』（以下の資料集に収録。朴慶植編、前掲書。）
- 『特集カタログ 日本に生きるということ：境界からの視線』、2005、山形国際ドキュメンタリー映画祭東京事務局・プラネット映画資料図書館発行、23頁。
- 鄭榮桓、2005、『運動としての映画——解放直後の在日朝鮮人映画運動』『特集カタログ日本に生きるということ——境界からの視線』、山形国際ドキュメンタリー映画祭東京事務局・プラネット映画資料図書館発行。
- 祖国文学社・関東本社発行、1946、『朝鮮詩』（以下の資料集に収録。朴慶植編『在日朝鮮人関係資料集成：戦後編（朝鮮人刊行新聞・雑誌）』。）原文はハングル
- 内海愛子・村井吉敬、1987、『シネアスト許泳の「昭和」』凱風社。『朝鮮国際新聞』（1946.7.1）
- 『民団新聞』（1947.2.28）
- 吉原順平、2011、『日本短編映像史』、岩波書店、99-100頁。
- 岩崎昶、1975、『占領されたスクリーン わが戦後史』、新日本出版社、132-139頁。
- 辛基秀、1995、『韓国併合と独立運動』、労働経済社、151